

ひめじ創生戦略

〔アクションプラン〕

平成31年度改定版



平成31年3月

姫路市

《 目 次 》

I. ひめじ創生戦略 アクションプラン 平成 31 年度改定版.....	1
1. アクションプラン策定の目的・位置づけ	1
2. ひめじ創生に向けた事業展開の考え方.....	2
3. 成果指標・重要業績評価指標(KPI)	4
4. 課題に対応する新規・拡充事業.....	6
5. 個別の事業・事業内容・成果指標・重要業績評価指標(KPI)	8
6. 推進体制	30
(1) ひめじ創生推進本部.....	30
(2) ひめじ創生戦略会議.....	30
(3) 市民対話の充実.....	30
(4) 進行管理.....	30
7. 各局の地方創生に対する取組みの方針（平成 31 年度）	32

【資料】

・用語解説（50 音順）	37
--------------------	----

I. ひめじ創生戦略 アクションプラン 平成 31 年度改定版

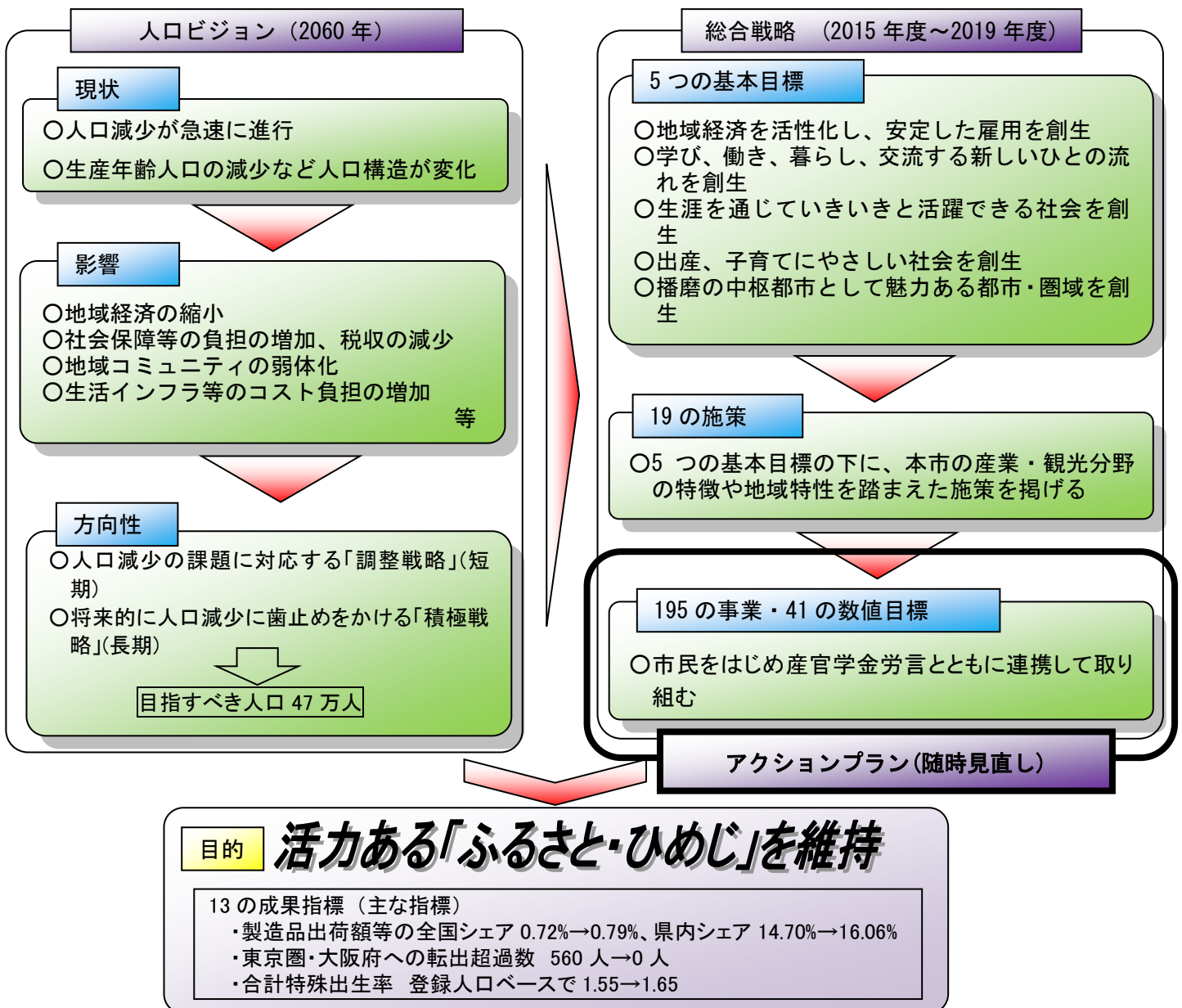
1. アクションプラン策定の目的・位置づけ

本市は、これまでも総合計画「ふるさと・ひめじプラン 2020」において、平成 32 年(2020 年)に、現在の人口規模である 53 万人を維持することを目指し、総合的に事業を展開している。

ひめじ創生戦略では、2060 年というさらに長期的な展望から人口減少の緩和と地域の活性化に取り組むこととしており、具体的な行動計画である〔アクションプラン〕において、人口問題に重点化した 14 の新規事業と 38 の拡充事業を含む 195 の事業を掲げる(再掲を除く)。

事業と数値目標については、毎年度の PDCA サイクルによる進行管理の中で、取組み内容と数値目標の達成状況等をチェックし、バージョンアップしながら戦略を着実に推進する

ひめじ創生戦略のイメージ図



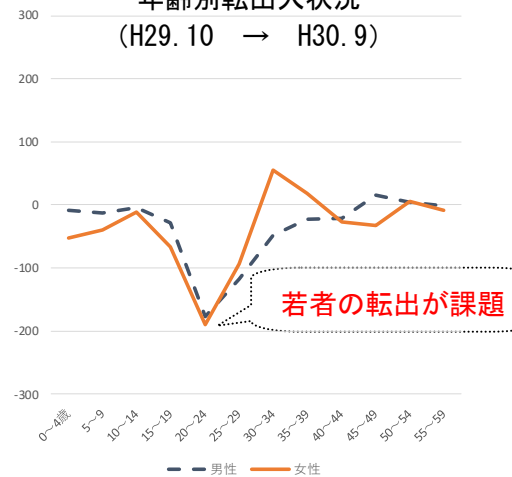
2. ひめじ創生に向けた事業展開の考え方

- これまでの振り返り（平成 27 年度～平成 30 年度）
 - ・ 1～2 年目は社会増に向けた対策（地域経済の活性化が好循環のスタート）
 - ・ 3 年目は自然増に向けた対策（子育て・女性活躍に重点）
 - ・ 4 年目は若者の定着に向けた対策（若者に重点）
- 雇用・総入込客※数は改善しているが、東京を中心とする
大都市圏への転出超過に歯止めが掛かっていない

重要業績評価指標の状況 (H26 → 最新)

- 有効求人倍率
1.29 → **1.80**
- 総入込客数
914 万人 → **987 万人**
- △合計特殊出生率（住基ベース）
1.55 → **1.55**
- ×出生数（住基ベース）
4,724 人 → **4,343 人**
- ×東京圏・大阪府への転出超過数
560 人 → **930 人**

年齢別転出入状況 (H29.10 → H30.9)



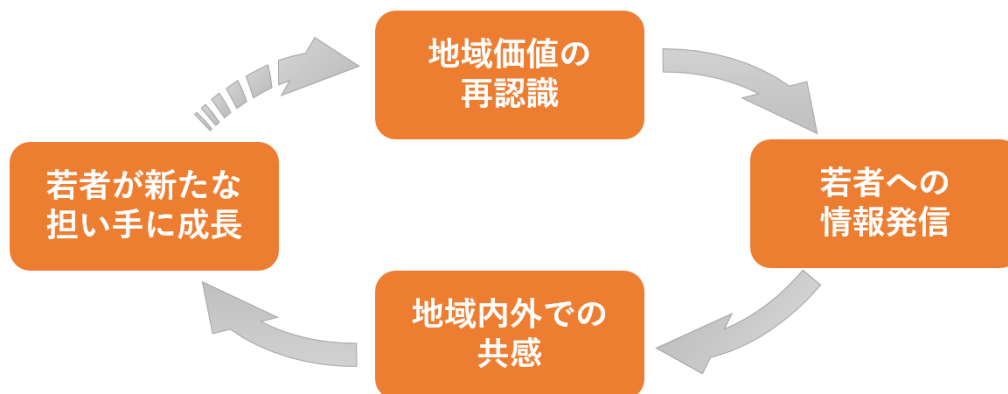
○課題

- ・ **若者（特に女性）に地域の魅力が十分伝わっていない**

○平成 31 年度の方針

質の高い暮らしができる**播磨**の魅力を**若者**に発信

多様な担い手が播磨の地域資源を磨き、価値を再認識し、情報を発信する
これに共感した受け手が新たな担い手となり、さらに価値を生み出していく



ひめじ創生戦略[人口ビジョン]と[アクションプラン平成31年度改定版]の全体像

人口ビジョン

中長期展望（2060年を視野）

定住人口約47万人を維持

（合計特殊出生率2.20 東京圏・大阪府への転出超過数0人/年）

基本目標

ひめじ創生戦略の目標（2020年を視野）

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. 地域経済を活性化し、安定した雇用を創生 | } [しごと]
[ひと]
[まち] |
| 2. 学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生 | |
| 3. 生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生 | |
| 4. 出産、子育てにやさしい社会を創生 | |
| 5. 播磨の中核都市として魅力ある都市・圏域を創生 | |

主な施策・事業

つたえる

★「地域価値」の再認識と発信

- ・ひめじ創生高校生キャラバン P.16
- ・ハイスクールアクションプロジェクト P.17
- ・ひめじ創生カフェ P.29

しごと

★「稼ぐ力」が向上するしごとづくり

- ・ものづくりにおけるデザイン活用・ブランディング支援 P.8
- ・ものづくり企業等のIT化の推進 P.8
- ・ハーブの里山プロジェクト P.11
- ・企業の本社機能の誘致等に向けた取組みの推進 P.10
- ・国内外からのコンベンションの誘致 P.14

ひと

★「地域価値」を高める担い手づくり

- ・UJIターン就職の促進 P.16
- ・はりまおむすびプロジェクト P.16
- ・小中一貫教育の推進 P.17
- ・女性を対象とした就労支援 P.17
- ・(仮称)姫路しごと支援センターの運営 P.17
- ・幼児教育・保育の負担軽減 P.22

まち

★社会情勢の変化に対応し「地域価値」を生み出すまちづくり

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| ・(仮称)林田チャレンジ農園の整備 P.11 | ・生活圏を結ぶネットワークの構築 P.26 |
| ・AI等の最先端技術を活用した業務効率化の推進 P.25 | ・がんばる地域応援事業の実施 P.26 |
| ・マイナンバー制度を活用した窓口サービスの向上 P.25 | ・中核中核都市の機能強化にかかる調査・研究 P.29 |

つながる

★産官学金労言・連携市町との連携による取組みの加速化

- ・播磨圏域連携中核都市圏※ビジョンの推進 P.25
- ・民間企業との連携協定を活用した具体的事業の推進 P.29

3. 成果指標・重要業績評価指標(KPI)

総合戦略において掲げた5つの基本目標及び19の施策について、施策ごとに具体的な事業を設定し取り組んでいく。事業の実施にあたっては、基本目標ごとに成果指標(計13指標)を、施策ごとに重要業績評価指標(KPI)(計28指標)を設定する。

成果指標	: 受益者(市民等)からとらえた具体的な効果や効用を基準とする指標
重要業績評価指標(KPI)	: 目標の達成度合いを計る定量的な指標 成果指標又は行政活動そのものの結果に係る指標

◎各成果指標、KPIにおける数値は、特に記載がない場合は平成31年(度)又は平成32年3月末時点の数値、カッコ内の数値は、平成26年(度)又は平成27年3月末の数値

基本目標1】地域経済を活性化し、安定した雇用を創生	【基本目標1の成果指標】	
	■製造品出荷額等の全国シェア、県内シェア : 全国シェア:0.79%、県内シェア:16.06% (H22~26年平均値:全国シェア:0.72%、県内シェア:14.70%)	
	■従業者数(製造業) : 46,050人(H26年:46,050人)	
	■工場立地件数(工場立地促進制度の適用件数) :H28~31年度平均値で30件(H24~26年度平均値:27件)	
	施策	重要業績評価指標(KPI)
基本目標2】学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生	【基本目標2の成果指標】	
	■東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)・大阪府への転出超過数 : 0人(560人)	
	■総入込客※数 : 1,000万人(914万8千人)	
	施策	重要業績評価指標(KPI)
	⑤都市イメージの向上	□姫路観光コンベンションビューロー「ひめのみち」ページビュー数 : 800万件(658万8千件) □ジュニア姫路検定の参加者数 : 2,100人(1,912人)
⑥MICE※の推進	□コンベンション※等の開催支援数 : 90件(71件)	
⑦インバウンド※を踏まえた観光戦略の展開	□観光案内所(姫路観光ナビポート)での外国人観光客対応者数 : 20,000人(10,872人)	
⑧移住・定住支援の充実	□地域おこし協力隊の受入人数 : H28~31年度累計8人(未実施)	
⑨優秀な人材の確保・活用と多様な人々の就労や登用の支援	□女性を対象とした就労支援メニューの参加企業数 : 10社(平成29年度より実施)	

◎各成果指標、KPIにおける数値は、特に記載がない場合は平成31年(度)又は平成32年3月末時点の数値、カッコ内の数値は、平成26年(度)又は平成27年3月末の数値

基本目標3【生涯を通していきいきと活躍できる社会を創生】	【基本目標3の成果指標】	
	■高齢者(65～74歳)の有業率※ :H29年に32%(H24年:30.6%)	
	■健康寿命 :H31年度までに1年延伸(H25:男性77.84歳、女性82.45歳)	
	施策	重要業績評価指標(KPI)
⑩社会貢献活動の促進	□生涯現役人材バンクの活用件数 :75件(46件)	
⑪高齢者の就業・起業への支援	□シルバー人材センターの会員数 :3,590人(3,265人)	
⑫健康づくり活動の推進	□ニュースポーツ普及事業助成数 :43校・地区(H24～26年度平均値:33.7校・地区) □介護予防自主活動グループ数 :520グループ(197グループ) □要介護・要支援認定者に占める要介護認定者数の割合:60.7%(63.2%)	
基本目標4【出産、子育てにやさしい社会を創生】	【基本目標4の成果指標】	
	■合計特殊出生率 :H31登録人口ベースで1.65(H26登録人口ベース:1.55)	
	■女性(30～39歳)の有業率 :H29年に71%(H24年:67.2%)	
	■「ワーク・ライフ・バランス」の認知度 :H28年度に70%(H23年度:46.2%)	
施策	重要業績評価指標(KPI)	
⑬ライフステージに応じた切れ目のない支援	□妊婦本人への面接率 :100%(96.8%) □保育所等利用待機児童数 :0人(H27.4.1:69人) □ファミリーサポートセンターの提供会員及び両方会員数 :790人(718人)	
⑭子ども・子育てを見守る地域活動の維持	□コミュニティ活動イベント助成事業の実施地区数 :全72地区(64地区) □スクールヘルパー※への登録者数 :16,000人(15,887人)	
⑮仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	□ワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の回数 :10回(8回)	
基本目標5【播磨の中核都市として魅力ある都市・圏域を創生】	【基本目標5の成果指標】	
	■播磨圏域連携中枢都市圏※ビジョンに定める連携事業の進捗率 :100%(未実施)	
	■公共交通機関の乗車人員(1年間に公共交通機関に乗車した人員の1日平均):165,859人(156,102人)	
	■中心市街地の居住者数 :8,894人(H22～26年度末平均値8,732人)	
	施策	重要業績評価指標(KPI)
⑯連携中枢都市圏構想による圏域の活性化	□播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の進捗率 :100%(未実施)	
⑰地域課題克服による日常生活圏の充実	□空き家バンク※登録物件数 :40件(未実施) □買物支援サービス事業の登録者数 :50人(H27.3.31:22人) □地域活動に対する支援(地域防災訓練)件数 :700件(503件)	
⑱高次都市機能※の集積等による中心市街地活性化の強化・推進	□中心市街地商店街の空き店舗減少数 :9店舗減少(37店舗)	
⑲行政マネジメントの強化	□地方創生にかかる意見聴取者数 :H28～31年度累計400人(未実施) □行政情報分析基盤を活用する組織数 :H29～31年度累計9部署(未実施)	

4. 課題に対応する新規・拡充事業

ひめじ創生戦略の目的である活力ある「ふるさと・ひめじ」を維持するため、将来的に人口減少に歯止めをかける「積極戦略」に取り組むとともに、直面する人口減少の課題に対応し、活力を維持するための「調整戦略」に重点的に取り組む。そのため、現在における課題を明確にし、その対策を再検討した結果、平成31年度に新規14事業及び拡充38事業を実施する。

【積極戦略・社会増対策】

	課題	対策	施策(基本目標)	事業名(◎は新規、○は拡充)
1	若者の地元就職の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が活躍できる場をつくる ・地元企業への意識づくり 	③職業教育と就業機会の充実 (1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創生) ②企業の立地の促進による雇用の安定 (1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創生)	○集落営農への支援 ○企業の本社機能の誘致等に向けた取組みの推進 ○地区計画制度等による内陸部への工場等の立地誘導
2	大都市への転出超過	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市と比較して悪いイメージを払拭 ・郷土意識の醸成 ・UJIターンの支援 	⑤都市イメージの向上 (2 学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生) ⑧移住・定住支援の充実 (2 学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生)	○日本遺産(Japan Heritage)の情報発信・活用 ○シティプロモーションの推進 ◎東京圏からの移住促進事業 ◎はりまおむすびプロジェクト ◎ひめじ創生高校生キャラバン ◎FMGENKIによる播磨圏域のPR ○UJIターン就職の促進

【積極戦略・自然増対策】

	課題	対策	施策(基本目標)	事業名(◎は新規、○は拡充)
3	子育てに対する不安	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代に対する包括的なケア ・子育て施設等の充実 ・女性が働きやすい環境づくり 	⑬ライフステージに応じた切れ目のない支援 (4 出産、子育てにやさしい社会を創生) ⑮仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進 (4 出産、子育てにやさしい社会を創生)	◎幼児教育・保育の負担軽減 ○妊娠・出産包括支援の充実 ○子育て世代包括支援センター※機能の充実 ○教育・保育の提供体制の計画的な確保 ○放課後児童健全育成事業の充実 ○地域子育て支援拠点事業の充実 ○利用者支援事業の実施 ○子どもを守る相談支援体制の充実強化 ○市立幼稚園の3歳児保育のモデル実施

【調整戦略】

	課題	対策	施策(基本目標)	事業名(◎は新規、○は拡充)
4	地域経済の縮小	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業の技術力と生産性の向上 地域企業の海外展開を支援 創業者への支援 播磨圏域の機能の維持・向上 	<ul style="list-style-type: none"> ①ものづくり力の強み、起業家支援、産官学等連携を活用した競争力の強化(1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創生) ④地域の特色を活かした農林水産業等の振興(1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創生) ⑬連携中枢都市圏※構想による圏域の活性化(5 播磨の中枢都市として魅力ある都市・圏域を創生) ⑭高次都市機能※の集積等による中心市街地活性化の強化・推進(5 播磨の中枢都市として魅力ある都市・圏域を創生) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ものづくりにおけるデザイン活用・ブランディング支援 ○ものづくり企業等のIT化の推進 ○創業者への支援 ○産学連携の推進と市内企業の内発的発展の促進 ◎ハーブの里山プロジェクト ◎集落カルテの作成 ◎官学連携による地域資源を活用したブランド化に向けた研究 ◎作物的獣害対策事業 ○(仮称)林田チャレンジ農園の整備 ○酒米の王様・山田錦を擁する日本酒のふるさとほりまプロジェクト ○播磨地域ブランドの推進 ○美術館の環境改善整備 ○手柄山中央公園再整備の推進
5	社会保障等の財政需要の増大、税収の減少	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりの推進 扶助費の抑制 効率的な行政運営 	<ul style="list-style-type: none"> ⑫健康づくり活動の推進(3 生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生) ⑲行政マネジメントの強化(5 播磨の中枢都市として魅力ある都市・圏域を創生) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎中枢中核都市の機能強化に係る調査・研究 ○働き方改革の推進 ○行政情報分析基盤による業務改革の推進 ○公共施設等総合管理計画の推進
6	地域コミュニティの弱体化	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決の担い手育成 地域課題を克服 	<ul style="list-style-type: none"> ⑩社会貢献活動の促進(3 生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生) ⑭子ども・子育てを見守る地域活動の維持(4 出産、子育てにやさしい社会を創生) ⑰地域課題克服による日常生活圏の充実(5 播磨の中枢都市として魅力ある都市・圏域を創生) 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動・ボランティアサポートセンターの充実 ◎AI等の最先端技術を活用した業務効率化の推進 ◎水素社会に向けた取組み ○マイナンバー制度を活用した窓口サービスの向上 ○地域コミュニティ活動の拠点としての公民館の活用 ○まち美化運動の推進 ○生活圏を結ぶネットワークの構築 ○消防防災拠点施設等の強化 ○家島群島からの救急搬送体制の確保
7	交流人口対策	<ul style="list-style-type: none"> 姫路城等を活かした観光戦略 外国人観光客の受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ⑥MICE※の推進(2 学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生) ⑦インバウンド※を踏まえた観光戦略の展開(2 学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生) 	<ul style="list-style-type: none"> ○国内外からのコンベンションの誘致 ○姫路市文化コンベンションセンターの整備・活用
8	労働人口の減少	<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保 女性・高齢者の活躍支援 	<ul style="list-style-type: none"> ⑨優秀な人材の確保・活用と多様な人々の就労や登用の支援(2 学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生) ⑪高齢者の就業・起業への支援(3 生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ハイスクールアクションプロジェクト ○ひめじe-教育プロジェクト ○小中一貫教育の推進 ○女性を対象とした就労支援 ○(仮称)姫路しごと支援センターの運営

5. 個別の事業・事業内容・成果指標・重要業績評価指標(KPI)

基本目標 1：地域経済を活性化し、安定した雇用を創生					
【成果指標】(策定時数値) → (各年数値) → (平成 31 年度末時点目標値)					
製造品出荷額等の全国シェア (H22～26 年平均値 → H27～31 年平均値) (出典：工業統計 H27 のみ経済センサス)					
0.72%	0.74%	0.74%	—	—	0.79% (目標)
製造品出荷額等の県内シェア (H22～26 年平均値 → H27～31 年平均値) H22～H26 年工業統計、H28 経済センサス					
14.70%	15.06%	15.12%	—	—	16.06% (目標)
従業者数 (製造業) (H26 年 → H31 年)					
46,050 人	44,640 人	46,842	—	—	46,050 人 (目標)
工場立地件数 (工場立地促進制度の適用件数) (H24～26 年度平均値 → H29～31 年度平均値)					
27 件	30 件	35.3 件	36 件	—	30 件 (目標)
施策①：ものづくり力の強み、起業家支援、産官学等連携を活用した競争力の強化					
【重要業績評価指標(KPI)】(策定時数値) → (各年数値) → (平成 31 年度末時点目標値)					
創業者に対する支援数 (H26 年度 → H31 年度)					
73 人	106 人	121 人	161 人	—	300 人 (目標)
事業・事業内容					
<p>㊦ <u>ものづくりにおけるデザイン活用・ブランディング支援</u> (産業振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ものづくりにおけるデザイン活用やブランディングを支援 ▶地場産業が生き残るための手法としてブランディングの基礎を学ぶセミナーを開催 <p>㊧ <u>ものづくり企業等の IT 化の推進</u> (産業振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶<u>RPA※導入支援セミナー</u>の開催 ▶市内の中小ものづくり企業の IT 化を支援 <p>㊨ <u>創業者への支援</u> (産業振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶<u>利用者の信用保証料一部助成の充実</u> ▶<u>学生を対象とした創業セミナー等の実施</u> ▶姫路市創業支援事業計画に基づく創業・第二創業支援の充実 ▶中心市街地活性化基本計画区域内並びに中心市街地以外の商店街での創業に対する事業資金の支援 ▶特定創業支援事業対象者が販路拡大のために行う自社広告に対する支援 <p>㊩ <u>産学連携の推進と市内企業の内発的発展の促進</u> (産業振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶<u>金属新素材研究センターの周知及び活用促進</u> ▶大学の共同研究施設における産学共同研究に要する経費を支援 ▶県立大の産学連携推進事業に係る経費 ▶ラボツアー (大学研究室ツアー) の開催 ▶ものづくり力向上セミナーの開催 ▶企業・大学・学生マッチング in Himeji の開催 					

- 地域資源を活用した事業への支援（農政総務課、水産漁港課、産業振興課）
 - ▶ 中山間地域における花果樹の植栽などへの支援
 - ▶ 地元産水産物の PR、取引希望企業と地元生産者とのマッチング等
 - ▶ 地域産業資源を活用した事業に対する支援
 - ▶ 「姫路和牛」を PR し畜産業の活性化を図る
- 事業継承のための支援（産業振興課）
 - ▶ 事業継承のためのセミナー開催
- 成長分野への参入支援（産業振興課）
 - ▶ 放射光施設又はスーパーコンピュータ等を利用して製品技術開発する市内企業を支援
 - ▶ 放射光施設の産業利用を促進するための分析実習を実施
- 新製品等の市場開拓支援（産業振興課）
 - ▶ 国内の大規模な展示会等の出展に対する支援
 - ▶ 商談会、見本市等の開催又は出展に対する支援
 - ▶ 新価値創造展への合同出展
 - ▶ FM ゲンキにて姫路のものづくり企業や新規開業者などの情報発信
- 海外展開への支援（産業振興課）
 - ▶ 海外からバイヤーを招聘し“播磨の食”をテーマとした訪問形式の商談会を開催
 - ▶ ジェトロ神戸と連携し海外展開を目指す企業のための相談窓口を市内に設置
 - ▶ 国外の大規模な展示会等の出展に対する支援
- 新製品・新技術開発への支援（産業振興課）
 - ▶ 開発された新製品等のうち、特に優れたものの開発費の一部助成
- 産官学の協働と交流の促進（産業振興課）
 - ▶ はりま産学交流会などの産学交流団体の活動を支援
- 姫路ものづくり支援センターの機能充実と活用促進（産業振興課）
 - ▶ ものづくりに関する技術的な相談
 - ▶ 産学連携の支援や産産(異業種間)のビジネスマッチングへの支援
- (公財) 姫路・西はりま地場産業センターの事業推進（産業振興課）
 - ▶ 姫路の地場産業を紹介するコーナーの設置検討
 - ▶ 姫路の地場産業 11 業種を広く PR するためのバスツアーや展示販売、製作体験を実施
 - ▶ (公財) 姫路・西はりま地場産業センターが行う地場産業産地振興事業に対する支援
- 地場産業の高付加価値化の推進（皮革等）（産業振興課）
 - ▶ 皮革二次製品のクリエイター育成に対する支援

施策②：企業の立地の促進による雇用の安定

【重要業績評価指標(KPI)】(策定時数値) → (各年数値) → (平成 31 年度末時点目標値)

工場用地ライブラリー制度の登録件数 (H26 年度→H31 年度)

8 件 12 件 7 件 12 件 — 10 件 (目標)

事業・事業内容

- ㊦ 企業の本社機能の誘致等に向けた取組みの推進 (企業立地推進課)
 - ▶ 若者や女性の雇用創出に繋がるオフィス系企業の立地促進の強化
 - ▶ 市内にある主力製造拠点 (本社機能及び研究所を備えた工場) の定着と主力製造拠点への誘導に対する支援
- ㊦ 地区計画制度等による内陸部への工場等の立地誘導 (企業立地推進課)
 - ▶ 6 次産業化企業の新たな誘致先の調査・発掘
 - ▶ 誘致中の 6 次産業化企業に対する継続的な誘致交渉
- ・ 地域未来投資促進法に基づく基本計画の推進 (企業立地推進課)
 - ▶ 地域特性を活用し高い付加価値を創出する地域経済牽引事業の促進
- ・ 大規模民有地 (遊休地) の活用 (企業立地推進課)
 - ▶ 地権者との連携による大規模民有地 (遊休地) への企業立地の誘導
- ・ アンケート等による企業立地動向等の調査とそれに対応した企業訪問の強化 (企業立地推進課)
 - ▶ 広域連携による企業の投資動向についてのアンケート及び企業誘致活動
- ・ 工場立地促進制度 (奨励措置・低利融資) の充実 (企業立地推進課)
 - ▶ 既存企業の設備投資の促進及び市外流出防止に係る支援
- ・ 工場用地ライブラリー制度の充実 (企業立地推進課)
 - ▶ 工場用地を求めている者と工場用地を売却したい者の情報について登録情報提供
- ・ 金融機関との連携による企業立地の推進 (企業情報の収集等) (企業立地推進課)
 - ▶ 政府系金融機関との連携による企業情報の収集等の推進
- ・ 行政手続のワンストップ化の推進 (企業立地推進課)
 - ▶ 立地企業のワンストップ窓口となり、行政手続をスピードアップ化
- ・ 企業立地に関する効果的な情報発信 (企業立地推進課)
 - ▶ 工場立地促進制度の拡充等を盛り込んだ企業立地ガイドや PR 用 DVD を活用した情報発信
- ・ 未利用地調査等による工場用地の発掘 (企業立地推進課)
 - ▶ 市内外遊休地の調査・発掘

施策③：職業教育と就業機会の充実

【重要業績評価指標(KPI)】(策定時数値) → (各年数値) → (平成 31 年度末時点目標値)

市立 3 校の就業体験の生徒数 (H26 年度→H31 年度)

82 人 87 人 146 人 149 人 — 100 人 (目標)

事業・事業内容

- ㊦ 集落営農への支援 (農政総務課)
 - ▶ 集落営農組織の設立及び法人化に向けた支援
 - ▶ 生産管理施設機械等の整備に係る支援

- ・新規就農者の相談・支援（農政総務課）
 - ▶就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対する支援
 - ▶農業用機械等の整備に係る支援
- ・認定農業者の育成・確保（農政総務課）
 - ▶姫路市の「プロ農家」の認知度の向上
 - ▶姫路市地域担い手育成総合支援協議会が実施する事業への支援
 - ▶耕作条件の悪い農地を借り受けた農業者への支援
- ・中小企業人材養成事業（産業振興課、労働政策課）
 - ▶中小企業者等への人材育成又は職業訓練の研修に対する支援
 - ▶次代を担う優秀な人材づくりのため、中小企業者を対象に人材養成講座等を実施
- ・中小企業の人材確保のための奨学金返済負担軽減制度の創設促進（労働政策課）
 - ▶日本学生支援機構の奨学金を返済している若年労働者を支援する中小企業への助成
- ・兵庫県立ものづくり大学校の活用促進（労働政策課）
 - ▶ものづくり大学校が実施する職業訓練や匠の後継者育成等の人材育成事業に対する支援
- ・事業内職業訓練助成事業（労働政策課）
 - ▶中小企業者等が認定された職業訓練に対する支援
- ・民間企業等と連携した就業教育（学校指導課）
 - ▶民間企業による小中高生に対する講座の開催
- ・高校生を対象としたインターンシップの促進（学校指導課）
 - ▶高校生を対象としたインターンシップのマッチング
- ・トライやる・ウィークの実施（学校指導課）
 - ▶体験学習や就業体験を通して、生徒のキャリア形成を支援

施策④：特色を活かした農林水産業等の振興

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（各年数値）→（平成31年度末時点目標値）
 「豊穰の国・はりま」ブランドの認証団体数（H27年度→H31年度）

— 46 団体 55 団体 61 団体 — 65 団体（目標）

事業・事業内容

- ㊦ ハーブの里山プロジェクト（地方創生推進室、農政総務課、企業立地推進課）
 - ▶ハーバルヘルスツーリズムによる市民、観光客等の健康増進
 - ▶健康効果検証プラットフォームの構築
- ㊦ 集落カルテの作成（農政総務課）
 - ▶今後の事業展開の基礎とするための集落カルテの作成
- ㊦ 官学連携による地域資源を活用したブランド化に向けた研究（農政総務課）
 - ▶近畿大学等と連携した資源活用先駆的モデル事業
- ㊦ 作物的獣害対策事業（農政総務課）
 - ▶獣が忌み嫌う作物の効果検証とブランド化等を推進
- ㊦（仮称）林田チャレンジ農園の整備（農政総務課）
 - ▶若手農業者を確保育成するための育成支援型農園の整備

㊤酒米の王様・山田錦を擁する日本酒のふるさとほりまプロジェクト（地方創生推進室）

- ▶外国人ブロガー等を対象としたモニターツアーの実施及びツアー造成支援
- ▶大都市圏や海外への販路拡大
- ▶地理的表示「播磨」取得後の PR
- ▶播磨の酒の特性分析

㊤播磨地域ブランドの推進（産業振興課）

- ▶「醸造」をキーワードにした播磨地域のブランド力の強化
- ▶選りすぐった播磨の地場産品を統一的なブランドとして確立
- ▶地場産品の販路拡大、産地・商品のブランド化・高付加価値化を推進
- ・姫路市飲食店認証制度（保健所衛生課）
 - ▶食の安全安心、健康増進、地産地消を高い水準で満たしている飲食店を認証
- ・姫路木綿復活プロジェクトへの支援（農政総務課）
 - ▶姫路木綿によるブランド品開発、試験栽培、栽培技術の確立等への支援
- ・播磨産の農林水産物の加工品化支援（農政総務課・水産漁港課・産業振興課）
 - ▶農水産資源を活用した加工品の開発や製造についてのマッチング支援
 - ▶地元漁業者等への 6 次産業化支援
- ・森林資源を活かした地域の活性化（農林整備課）
 - ▶安富町での森林・林業イベントの開催
- ・観光漁業の推進（水産漁港課）
 - ▶市内小学校対象に、漁業体験を実施
 - ▶漁業や漁場の見学、漁獲物の学習、試食等を実施するプログラムを支援
- ・産官学協働マアナゴ栽培漁業研究開発事業（水産漁港課）
 - ▶近畿大学水産研究所と協働でマアナゴの資源化に向けた技術研究開発を実施
- ・中央卸売市場の施設整備（中央卸売市場）
 - ▶中央卸売市場の施設再整備事業の推進

基本目標 2：学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生						
【成果指標】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）						
東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・大阪府への転出超過数（H26 年→H31 年）						
560 人	825 人	1,064 人	930 人	—	0 人（目標）	
総入込客※数（H26 年度→H31 年度）						
914 万 8 千人	1,190 万 2 千人	1,026 万 6 千人	987 万 3 千人	—	1,000 万人（目標）	
施策⑤：都市イメージの向上						
【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）						
姫路観光コンベンションビューロー「ひめのみち」ページビュー数（H26 年度→H31 年度）						
658 万 8 千件	907 万 3 千件	466 万 2 千件	482 万 4 千人	—	800 万件（目標）	
ジュニア姫路検定の参加者数（H26 年度→H31 年度）						
1,912 人	1,894 人	1,561 人	1,699 人	—	2,100 人（目標）	
事業・事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> ㊦ 日本遺産（Japan Heritage）の情報発信・活用（地方創生推進室・観光振興課・文化財課） <ul style="list-style-type: none"> ▶「北前船寄港地・船主集落」日本遺産認定に向けた情報発信 ▶「銀の馬車道・鉱石の道」日本遺産認定を活用した事業の実施 ㊦ シティプロモーションの推進（シティプロモーション推進課、MICE 推進課） <ul style="list-style-type: none"> ▶世界遺産コンウィ城（英国・北ウェールズ）との連携交流 ▶ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースゲームズなど一大スポーツイベントを活用したプロモーションの展開 ▶観光キャンペーンや旅行エージェント等への PR 等により姫路の観光情報を国内外へ発信 ・地域夢プラン事業の推進（企画政策推進室、市民活動推進課） <ul style="list-style-type: none"> ▶地区ごとに地域資源をまとめたマップを新小学 3 年生に配布 ▶提案型協働事業補助金に地域資源の活用のテーマを設定 ・平和ツーリズムの推進（地方創生推進室） <ul style="list-style-type: none"> ▶加西市、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市と連携し、平和都市ブランドを通じた PR 事業の展開 ・ふるさと納税制度の充実（主税課） <ul style="list-style-type: none"> ▶いわゆる「ふるさと納税」の PR 及び適正な制度運用に努める ・地域貢献納税感謝状の贈呈（主税課） <ul style="list-style-type: none"> ▶市税の納付において特に貢献が顕著であった者に対する感謝状の贈呈 ・姫路市オリジナル婚姻届の協働発行（住民窓口センター） <ul style="list-style-type: none"> ▶オリジナル婚姻届及び「婚姻届の書き方」を記載した冊子の作成 ・東京オリンピック・パラリンピックの効果が次世代に引き継がれるレガシーの創出（スポーツ推進室） <ul style="list-style-type: none"> ▶オリパラ首長連合等、関係会議、プロモーションへの参加 ▶フランス柔道チーム事前合宿受け入れ ・全国大会等の開催支援（スポーツ推進室） <ul style="list-style-type: none"> ▶世界遺産姫路城マラソンの継続開催 ▶大規模大会誘致 						

- ・姫路の歴史文化等に愛着を持つ郷土教育（学校指導課、生涯学習課）
 - ▶市内小中学校にふるさと姫路を学ぶ学習資料を配布
 - ▶公民館において、地域課題の解決や、文学歴史自然などの学習機会を提供
- ・ジュニア姫路検定の実施（総合教育センター教育研修課）
 - ▶本市の地理、文化等に関する知識や理解を深めるふるさと文化検定の実施
 - ▶AR 技術を活用したふるさとウォークラリーの実施
- ・郷土資料デジタルアーカイブ事業（城内図書館）
 - ▶郷土資料デジタルアーカイブシステム（はりまふるさとデジタルアーカイブ）の運営

施策⑥：MICE※の推進

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）

コンベンション※等の開催支援数（H26 年度→H31 年度）

71 件	69 件	79 件	69 件	—	90 件（目標）
------	------	------	------	---	----------

事業・事業内容

- ㊦ 国内外からのコンベンションの誘致（MICE 推進課）
 - ▶コンベンション開催支援補助金の拡充
 - ▶姫路市におけるコンベンションの誘致、開催支援
- ㊦ 姫路市文化コンベンションセンターの整備・活用（MICE 推進課、文化コンベンション施設整備室）
 - ▶展示会・商談会での PR 活動
 - ▶プロモーションツールの制作
 - ▶文化コンベンションセンターの PR や開館イベントの準備
 - ▶指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用した管理運営の実施
 - ▶地域内の経済循環を高めることを目指した姫路 MICE セミナーの開催

施策⑦：インバウンド※を踏まえた観光戦略の展開

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）

観光案内所（姫路観光なびポート）での外国人観光客対応者数（H26 年度→H31 年度）

10,872 人	26,370 人	23,868 人	28,489 人	—	20,000 人（目標）
----------	----------	----------	----------	---	--------------

事業・事業内容

- ㊦ 観光情報の発信（シティプロモーション推進課、MICE 推進課、観光振興課）
 - ▶多様な枠組みによる広域観光誘客活動
 - ▶外国人観光客の誘致及び観光客受入支援
 - ▶ポスター、パンフレット、ウェブサイト等の情報充実
 - ▶国際観光振興機構（JNTO）での海外 PR 事業への参加
 - ▶国際観光振興機構（JNTO）ホームページによる外国語での情報発信
 - ▶外国語媒体（新聞雑誌等）への PR 情報掲載
 - ▶外国語パンフレット等の作成

㊦外国人観光客の受入体制の充実（MICE 推進課、観光振興課）

- ▶兵庫県、神戸市との連携によるオンライン旅行社を活用した誘客プロモーション
- ▶外国人観光客に向けた受入体制の整備及び PR 業務を実施
- ▶姫路市観光案内所における英語対応スタッフの配備
- ▶多言語パンフレットの配置
- ▶Wi-Fi サービスの実施
- ▶外国語対応観光ガイドボランティアへの支援を実施

㊧クルーズ船入港等による姫路港の活性化（産業振興課）

- ▶姫路港開港 60 周年記念事業の実施
- ▶クルーズ船歓送迎行事の実施
- ▶クルーズ船誘致のためのポートセールスの実施

・民間交流から始まるインドネシアおともだちプロジェクト（地方創生推進室）

- ▶インドネシアとの文化交流の推進
- ▶飲食店、宿泊施設等におけるハラル対応の指導
- ▶インドネシア人ブロガー等によるモニターツアーの実施

・夢前川河川空間の活用（地方創生推進室）

- ▶水辺空間を活用して、新たな賑わいの創出や魅力ある地域の活性化を推進

・はりまサイクルツーリズム「bGo」の推進（地方創生推進室）

- ▶スタンプラリーの実施運営
- ▶自転車イベント・サイクルモードへの出展

・HOT 連携の推進（地方創生推進室、観光振興課）

- ▶姫路・岡山・鳥取城下町物語推進協議会（HOT）を通じた交流の推進
- ▶各市イベントへの相互参加
- ▶HOT 連携が有する歴史、文化資源を活用した情報発信観光 PR

・姫路城周辺の環境整備（企業版ふるさと納税事業）（環境政策室、姫路城管理事務所）

- ▶環境ヒーローによる環境学習の実施(再掲)
- ▶姫路城石垣の除草作業
- ▶三の丸広場の整備

・「姫路城プラスワン」作戦の展開（シティプロモーション推進課）

- ▶姫路、播磨の魅力あふれる観光資源の開発、PR
- ▶国内外の誘客プロモーションへの参加

・多様な観光の推進（シティプロモーション推進課、観光振興課、姫路城管理事務所）

- ▶「書写山もみじまつり」において夜間ライトアップを実施
- ▶姫路城の夜間活用
- ▶夜桜会の開催
- ▶姉妹都市（松本市鳥取市）との相互交流相互出展
- ▶西播磨観光協議会、歴史街道推進協議会等の広域観光団体との連携

- ・姫路城周辺イベントの開催（観光振興課）
 - ▶姫路お城まつりの開催
 - ▶姫路城観桜会観月会の開催
 - ▶人間将棋姫路の陣の開催
- ・観光に関する人材育成（観光振興課）
 - ▶観光ボランティアへの支援、研修会の実施などを展開
- ・文化観光の推進（観光振興課、姫路城管理事務所）
 - ▶姫路藩和船を活用して姫路城内堀において文化観光学習船を運航
 - ▶和船のろこぎ体験会を実施
 - ▶姫路城夜間公開イベントの開催
 - ▶文化観光学習船（和船）のPR
 - ▶姫路城薪能開催支援
- ・鷹を活用した魅力発信（動物園）
 - ▶鷹に関連するイベント等の実施

施策⑧：移住・定住支援の充実

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（各年数値）→（平成31年度末時点目標値）

地域おこし協力隊の受入人数（H28年度→H28～31年度累計）

— 1人 2人 2人 3人 8人（目標）

事業・事業内容

- ㊦ 東京圏からの移住促進事業（地方創生推進室）
 - ▶特定の中小企業等に就職した東京圏からの移住者に移住支援金を支給
- ㊦ はりまおむすびプロジェクト（地方創生推進室）
 - ▶播磨圏域外の若者の創業を伴った圏域内への移住を促進
- ㊦ ひめじ創生高校生キャラバン（地方創生推進室）
 - ▶高校を訪問し姫路市の魅力を発信
- ㊦ FMGENKIによる播磨圏域のPR（地方創生推進室）
 - ▶学生による播磨の魅力紹介
 - ▶播磨圏域のイベントレポート
- ㊦ UJI ターン就職の促進（労働政策課）
 - ▶インターンシップ支援事業（コーディネーター派遣）
 - ▶企業情報発信事業（市内の企業情報等を集約したホームページの作成）
 - ▶中小企業者向け講座の開催（インターンシップ導入講座など）
 - ▶UJI ターン対策事業（首都圏等からのツアーなど）
 - ▶インターンシップマッチング事業
 - ▶親のための就活セミナーの開催
- ・空家バンク※、リフォームの促進（再掲）（住宅課）
 - ▶空家家の交流施設等としてのリフォームに対する助成
 - ▶空家バンクの情報発信

- ・地域おこし協力隊の活用（地方創生推進室）
 - ▶都心部からの移住者が地域協力活動を行うことにより定住を促進
- ・第二新卒をターゲットとした転出超過ゼロ作戦（地方創生推進室）
 - ▶首都圏等における移住定住イベントへの出展
 - ▶移住定住ポータルサイトの充実
 - ▶LINEによる本市の情報発信
- ・ひめじ・お試し移住体験事業（地方創生推進室）
 - ▶島しょ地域等での田舎暮らし体験事業の実施
 - ▶婚活など新たな視点の検討

施策⑨：優秀な人材の確保・活用と多様な人々の就労や登用の支援

【重要業績評価指標(KPI)】（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）

女性を対象とした就労支援メニューの参加企業数（H29 年度→H31 年度）

— — — 37 社 — 10 社（目標）

事業・事業内容

㊦ ハイスクールアクションプロジェクト（学校指導課）

- ▶市立高校生が、新たな担い手として播磨の魅力を小中学生等に発信

㊦ ひめじ e-教育プロジェクト（総合教育センター教育研修課）

- ▶小・中・義・高等学校の普通教室（特別支援学級を含む）における無線 LAN の常設化
- ▶タブレット PC の更新、拡充
- ▶ICT 支援員の配置と活用支援

㊦ 小中一貫教育の推進（学校指導課）

- ▶義務教育学校の開校
- ▶コミュニティ・スクールの推進
- ▶小中一貫教育推進事業の実施
- ▶小中一貫教育つながりカリキュラム作成

㊦ 女性を対象とした就労支援（労働政策課）

- ▶女性が就労継続しやすい企業への就労や在宅ワーク等の開始に繋がるイベントを実施
- ▶在宅ワークや女性が就労を継続しやすい企業への就労を支援

㊦ （仮称）姫路しごと支援センターの運営（労働政策課）

- ▶従来のわかものジョブセンターの利用者や女性及び高齢者を中心とした総合相談窓口として運営
- ▶キャリアカウンセリングや就職相談、就職支援セミナー等を実施

・大学研究活動等への支援（企画政策推進室）

- ▶市内 4 大学の連携促進
- ▶市内又は包括連携協定締結大学への研究活動支援（大学発まちづくり研究等）

・男女共同参画等を推進する企業への優遇策の検討（契約課）

- ▶市が行う入札の優遇策等の調査・研究

・姫路版「リコチャレ」事業の実施（男女共同参画推進センター）

- ▶理工系分野に興味のある女子生徒が将来をイメージして進路選択(チャレンジ)することを応援

- ・女性のチャレンジ支援（男女共同参画推進センター）
 - ▶女性のためのチャレンジ相談
 - ▶ひめじ女性チャレンジひろばにおける女性のチャレンジに関する情報の発信
 - ▶女性のチャレンジ支援セミナーの開催
- ・障害者の一般就労への移行促進（障害福祉課）
 - ▶障害者に対する就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を実施
- ・合同就職説明会・面接会等の開催支援（労働政策課）
 - ▶大学生や第二新卒者等を対象とした合同就職面接会に対する支援
 - ▶県外の理系大学生に対するバスツアーの開催
 - ▶高校の就職担当者への企業説明会の開催
- ・ひめじ若者サポートステーションの活動支援（労働政策課）
 - ▶ニート等の若年無業者に対する相談業務等に対する支援
- ・魅力ある学校図書館づくり（学校指導課）
 - ▶児童生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動を推進するため学校司書を配置

基本目標 3：生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生					
【成果指標】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）					
高齢者（65～74 歳）の有業率※（H24 年→H29 年）					
30.6%	—	—	32.8%	—	32%（目標）
健康寿命（H25 年→H30 年）					
男性 77.84 歳	77.99 歳	78.76 歳	78.49 歳	—	78.84 歳（目標）
女性 82.45 歳	82.87 歳	83.46 歳	83.44 歳	—	83.45 歳（目標）
施策⑩：社会貢献活動の促進					
【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）					
生涯現役人材バンクの活用件数（H26 年度→H31 年度）					
46 件	59 件	72 件	79 件	—	75 件（目標）
事業・事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ④ 市民活動・ボランティアサポートセンターの充実（市民活動推進課） <ul style="list-style-type: none"> ▶ICT を活用した情報発信、市民活動ネットひめじのリニューアル ▶センター事業の充実とコーディネート機能の強化 ▶各種媒体を活用した情報発信 ・研修会、講座の開催（市民活動推進課） <ul style="list-style-type: none"> ▶市民活動に関する研修会、講座等の開催 ・地域の新しい担い手づくりの推進（生涯現役推進室） <ul style="list-style-type: none"> ▶シニア世代の生きがいづくりや、地域活動への積極的な参画へつなげる講座の開催 ・生涯現役人材バンクの運営（生涯現役推進室） <ul style="list-style-type: none"> ▶知識や経験、技術を持つ高齢者を登録しその能力を求める市民とのマッチング ▶保育所・こども園・幼稚園等へ派遣 ・生涯現役推進専門員制度の推進（生涯現役推進室） <ul style="list-style-type: none"> ▶生涯現役に関する相談に応じ、活動のコーディネートを行う専門員の配置 ・安心して暮らし続けるためのボランティア活動の充実（地域包括支援課） <ul style="list-style-type: none"> ▶地域や介護施設等においてボランティア活動を行う「あんしんサポーター」を養成 ▶「あんしんサポーター」の活動を支援 ▶認知症サポーターを養成 ▶認知症高齢者等を自宅で介護する家族に対し、認知症地域見守り訪問員を派遣 ・食生活改善ボランティアリーダーの養成（保健所健康課） <ul style="list-style-type: none"> ▶姫路いずみ会の育成支援及びリーダー養成講座の開催 ・高齢者向け運動指導者養成講習会の開催（スポーツ推進室） <ul style="list-style-type: none"> ▶ニュースポーツ等の講習会を開催し、指導者を育成 ・地域活動指導者の養成（生涯学習大学校） <ul style="list-style-type: none"> ▶高齢者等に対するパソコン指導者養成講座の開催 					

施策⑪：高齢者の就業・起業への支援

【重要業績評価指標(KPI)】(策定時数値) → (各年数値) → (平成 31 年度末時点目標値)

シルバー人材センターの会員数 (H26 年度→H31 年度)

3,265 人 2,984 人 2,832 人 2,737 人 — 3,590 人(目標)

事業・事業内容

- ・高齢者に対する就労支援 (生涯現役推進室・労働政策課)
 - ▶高齢者を対象とした合同就職面接会に対する支援
 - ▶高齢者を対象とした国・県の雇用助成制度の周知
- ・シルバー人材センターへの支援 (労働政策課)
 - ▶シルバー人材センターに対する事業費等の助成
- ・雇用アドバイザーの活用 (雇用相談・情報提供) (労働政策課)
 - ▶雇用相談や求人情報の提供、専門家による労働相談

施策⑫：健康づくり活動の推進

【重要業績評価指標(KPI)】(策定時数値) → (各年数値) → (平成 31 年度末時点目標値)

ニュースポーツ普及事業助成数 (H24～26 年度平均値→H29～31 年度平均値)

33.7 校・地区 38.3 校・地区 43.0 校・地区 43.3 校・地区 — 43 校・地区(目標)

介護予防自主活動グループ数 (H26 年度末→H31 年度末)

197 グループ 289 グループ 367 グループ 416 グループ — 520 グループ(目標)

要介護・要支援認定者に占める要介護認定者数の割合 (H26 年度→H31 年度)

63.2% 62.5% 62.1% 61.6% — 60.7% (目標)

事業・事業内容

- ・ニュースポーツ地域普及事業 (生涯現役推進室)
 - ▶老人クラブが実施するニュースポーツの普及事業に対する助成
- ・生涯現役体操の普及 (生涯現役推進室)
 - ▶「生涯現役ガンバルンバ体操」のパンフレットや DVD の配布、健康教室の開催
- ・介護予防・日常生活支援総合事業の実施 (地域包括支援課)
 - ▶要支援者・事業対象者に対する介護予防・生活支援サービスの提供
 - ▶地域の介護予防自主活動グループに対する支援
 - ▶地域のリハビリテーション専門職による、高齢者の介護予防自主活動グループ等社会参加に向けた支援
 - ▶訪問型短期集中予防サービスの実施
- ・地域包括支援センターの充実 (地域包括支援課)
 - ▶高齢者の健康・介護・権利擁護等の相談及び支援
 - ▶市直営の基幹型地域包括支援センターの運営
- ・在宅医療・介護の連携推進 (地域包括支援課)
 - ▶在宅医療・介護連携支援センターの設置
 - ▶医療・介護サービスの連携による包括的・継続的な提供体制の構築
 - ▶医療・介護連携手帳の活用
- ・健康増進のための啓発・教育・相談の充実 (保健所健康課)
 - ▶望ましい生活習慣についての知識を普及させるための健康教育や健康相談の実施

- ・健康ウォーキングマップの周知（スポーツ推進室）
 - ▶ウォーキングマップの更新
- ・地域スポーツの振興（スポーツ推進室）
 - ▶各校区スポーツクラブ 21 が行う各種イベントの支援
 - ▶姫路市スポーツクラブ 21 協議会を通じたクラブ相互の交流事業

基本目標 4：出産、子育てにやさしい社会を創生

【成果指標】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）

合計特殊出生率（H26 年登録人口ベース→H31 登録人口ベース）

1.55 1.57 1.53 1.55 — 1.65（目標）

女性（30～39 歳）の有業率※（H24 年→H29 年）

67.2% — — 65.0% — 71%（目標）

「ワーク・ライフ・バランス」の認知度（H23 年度→H28 年度）

46.2% — 48.8% — — 70%（目標）

施策⑬：ライフステージに応じた切れ目のない支援

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）

妊婦本人への面接率（H26 年度→H31 年度）

96.8% 96.9% 96.6% 97.0% — 100%（目標）

保育所等利用待機児童数（H27.4.1→H32.4.1）

69 人 46 人 126 人 185 人 — 0 人（目標）

ファミリーサポートセンターの提供会員及び両方会員数（H27.3.31→H32.3.31）

718 人 760 人 787 人 823 人 — 790 人（目標）

事業・事業内容

㊦ 幼児教育・保育の負担軽減（こども保育課・学校指導課）

- ▶ 認可外保育施設の利用料、認可・認定施設の預かり利用料等の軽減
- ▶ 市立幼稚園の利用料の軽減

㊦ 妊娠・出産包括支援の充実（保健所健康課）

- ▶ 新生児聴覚検査費の助成
- ▶ 母子保健総合相談支援事業（全妊婦面接相談支援事業、妊娠出産包括支援事業ネットワークの構築）
- ▶ 妊婦健康診査への助成
- ▶ 産後ケア事業（宿泊型、通所型、訪問型）の実施
- ▶ 親子歯科保健事業の実施

㊦ 子育て世代包括支援センター※機能の充実（保健所健康課）

- ▶ 子育てや健康に関する情報提供や相談機能の充実

㊦ 教育・保育の提供体制の計画的な確保（こども政策課、こども保育課、教育委員会総務課、学校施設課）

- ▶ 私立保育園認定こども園（保育所部分）の整備補助
- ▶ 市立幼保一体化施設の整備、老朽化対策等
- ▶ 子ども子育て会議の運営

㊦ 放課後児童健全育成事業の充実（こども政策課）

- ▶ 施設整備及び備品等の配置による生活環境の充実
- ▶ 放課後児童クラブ運営について民間事業者の活用
- ▶ 早朝開所試行事業の実施
- ▶ 支援員の育成

- ㊦ 地域子育て支援拠点事業の充実（こども政策課、こども支援課、こども保育課、総合福祉通園センター）
 - ▶ 地域の子育て支援機能の充実
 - ▶ 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 - ▶ 子育て、こどもの発達に関する専門的な助言、相談及び情報提供等を実施
- ㊦ 利用者支援事業の充実（こども支援課、こども保育課）
 - ▶ 子育て中の保護者に対し保育所等の施設の利用を支援(利用者支援員の増員)
 - ▶ 子育て中の保護者に対し地域の子育て支援施設等の利用を支援
- ㊦ 子どもを守る相談支援体制の充実強化（こども支援課）
 - ▶ 子ども家庭相談支援体制の強化
 - ▶ 要保護児童対策地域協議会の活性化
- ㊦ 市立幼稚園の3歳児保育のモデル実施（教育委員会総務課）
 - ▶ モデル実施園に幼稚園アシスタントを配置
 - ▶ 3歳児保育のモデル実施
- ・ 周産期医療提供体制の充実（保健福祉政策課）
 - ▶ 安定した周産期医療体制を構築するため、総合周産期母子医療センターに支援
- ・ 乳幼児等・こども医療費の助成（地域福祉課）
 - ▶ 中学生以下の子どもに対する医療費の助成
- ・ 保育士確保対策の推進（こども政策課、こども保育課）
 - ▶ 特定教育・保育施設の円滑な運営に必要となる保育士等の人材確保
 - ▶ 教育・保育業務に専従する一定の条件を満たす職員に処遇改善費を助成
- ・ 児童センターを活用した子育て支援事業の充実（こども政策課）
 - ▶ 子育てに関する相談体制の充実
 - ▶ 講師派遣を通じた地域の子育て支援団体の育成
- ・ 緊急時等における子育て支援の充実（こども支援課）
 - ▶ 病児・病後児保育事業の推進及び整備支援
 - ▶ ファミリーサポートセンター事業の実施
 - ▶ 産前・産後サポート事業の実施
- ・ 第2子の保育料軽減事業の実施（こども保育課）
 - ▶ 国の所得制限で補助対象から外れる第2子の保育料を軽減
- ・ 就学前教育と小学校教育の連携推進（こども保育課、学校指導課）
 - ▶ 共通カリキュラムの推進
 - ▶ 就学前教育と小学校教育の連携推進
 - ▶ 市立幼稚園と市立保育所・こども園の連携推進
- ・ 子育て世帯に対する家賃助成（住宅課）
 - ▶ 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅に入居する低額所得の子育て世帯に対する家賃助成

施策⑭：子ども・子育てを見守る地域活動の維持

【重要業績評価指標(KPI)】(策定時数値) → (各年数値) → (平成 31 年度末時点目標値)

コミュニティ活動イベント開催助成事業の実施地区数 (H26 年度→H31 年度)

64 地区 62 地区 63 地区 66 地区 — 全 72 地区(目標)

スクールヘルパー※への登録者数 (H26 年度末→H31 年度末)

15,887 人 16,886 16,804 人 16,700 人 17,330 人 16,000 人(目標)

事業・事業内容

- ・こども見守り隊事業の推進 (危機管理室)
 - ▶地域和学校及び子どもを地域全体で見守る事業に対する助成
- ・コミュニティ活動に対する助成 (市民活動推進課)
 - ▶地域団体が実施するコミュニティ活動等に対する助成
- ・地域の新しい担い手づくりの推進 (再掲) (生涯現役推進室)
 - ▶地域活動リーダーを養成するための講座等の開催
- ・スクールヘルパー制度の充実 (健康教育課)
 - ▶地域ボランティアが行う登下校時の声かけ校内巡回等の活動

施策⑮：仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) の推進

【重要業績評価指標(KPI)】(策定時数値) → (各年数値) → (平成 31 年度末時点目標値)

ワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の回数 (H26 年度→H31 年度)

8 回 6 回 6 回 7 回 — 10 回 (目標)

事業・事業内容

- ・仕事と家庭が両立できる環境づくりの促進 (産業振興課、労働政策課)
 - ▶経済情報誌「ファイル」等を活用した先進的事業所の取組み紹介
 - ▶制度情報の提供による情報発信・啓発
- ・男性の育児参加の促進 (男女共同参画推進課)
 - ▶男性向け育児啓発冊子を活用した啓発
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の開催 (男女共同参画推進センター)
 - ▶ワーク・ライフ・バランスに関する啓発講座等の開催

基本目標 5：播磨の中核都市として魅力ある都市・圏域を創生					
【成果指標】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）					
播磨圏域連携中枢都市圏※ビジョンに定める連携事業の進捗率（H27 年度→H31 年度）					
—	94.3%	98.1%	100%	—	100%（目標）
公共交通機関の乗車人員(人/日)（H26 年度→H31 年度）					
156,102 人	160,963 人	162,724 人	165,979 人	—	165,859 人（目標）
中心市街地の居住者数（H22～26 年度平均値→H27～31 年度平均値）					
8,732 人	8,842 人	8,923 人	9,237 人	—	8,894 人（目標）
施策⑯：連携中枢都市圏構想による圏域の活性化					
【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）					
播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の進捗率（H27 年度→H31 年度）					
—	94.3%	98.1%	100%	—	100%（目標）
事業・事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの推進（地方創生推進室） <ul style="list-style-type: none"> ▶播磨圏域 8 市 8 町の連携による圏域の魅力の向上 					
施策⑰：地域課題克服による日常生活圏の充実					
【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）					
空き家バンク※登録物件数（H29.1.31 現在→H32.1.31 現在）					
—	11 件	23 件	25 件	—	40 件（目標）
買物支援サービス事業の登録者数（H27.3.31→H32.3.31）					
22 人	43 人	59 人	60 人	—	50 人（目標）
地域活動に対する支援（地域防災訓練）件数（H26 年度→H31 年度）					
503 件	458 件	645 件	510 人	—	700 件（目標）
事業・事業内容					
⑯ <u>AI 等の最先端技術を活用した業務効率化の推進</u> （情報政策室）					
<ul style="list-style-type: none"> ▶AI を活用した対話型問合せサービスの運用 ▶AI や RPA※等の最新技術を活用した業務効率化の検討 					
⑰ <u>水素社会に向けた取組み</u> （環境政策室）					
<ul style="list-style-type: none"> ▶水素ステーションの整備促進 ▶燃料電池自動車の普及促進 					
⑱ <u>マイナンバー制度を活用した窓口サービスの向上</u> （情報政策室）					
<ul style="list-style-type: none"> ▶<u>公的個人認証を活用したポータルサイトの運用及びサービス拡充</u> 					
⑲ <u>地域コミュニティ活動の拠点としての公民館の活用</u> （市民活動推進課、生涯学習課）					
<ul style="list-style-type: none"> ▶<u>公民館を拠点とする地域の課題解決に向けた組織作り、事業計画作りを支援</u> ▶自治会組織の活動充実を図るため、公民館等に行政事務補助員を配置 ▶小学校区単位の地域活動の場の在り方について、関係課と協議調整 ▶各種講座、リーダー育成の集い、学習発表会を実施中 					
⑳ <u>まち美化運動の推進</u> （美化業務課）					
<ul style="list-style-type: none"> ▶<u>重点環境美化推進区域の第 7 次指定の実施</u> ▶全市一斉清掃の推進 					

- ㊤ 生活圏を結ぶネットワークの構築（交通計画室）
 - ▶ 公共交通空白不便地域におけるコミュニティバス等地域公共交通の導入
 - ▶ デマンド型乗合タクシーの本格運行
 - ▶ 家島及び坊勢コミュニティバスの運行
- ㊤ 消防防災拠点施設等の強化（消防局総務課）
 - ▶ 各消防署の改修等による消防防災拠点の強化
 - ▶ 消防団詰所の耐震診断・改修
- ㊤ 家島群島からの救急搬送体制の確保（消防・救急課）
 - ▶ 新救急艇と民間事業者による家島地域全域の搬送体制の検討
 - ▶ 新救急艇の運行及び坊勢島の救急搬送体制の確保
- ・ 医療系高等教育・研究機関の整備に係る検討（企画政策推進室・保健福祉政策課）
 - ▶ イベントゾーン※における医療系高等教育・研究機関の具体化に向けた検討
- ・ がんばる地域応援事業の実施（地方創生推進室）
 - ▶ 人口減少地域へのアドバイザー派遣や助成など活性化応援事業の展開
- ・ ハザードマップ等を活用した災害危険情報の周知（危機管理室）
 - ▶ 防災活動の普及啓発
- ・ 地域活動に対する支援（危機管理室）
 - ▶ 避難所運営訓練等の指導
 - ▶ 自主防災会に対する防災資機材の支援
 - ▶ 自主防災会が実施する訓練資機材等の購入
- ・ 路上喫煙禁止に向けた取組みの推進（美化業務課）
 - ▶ 路上喫煙禁止の周知
 - ▶ 路上喫煙禁止区域の拡大の検討
- ・ 北西部活性化の拠点づくり（環境政策室）
 - ▶ 姫路市伊勢自然の里環境学習センターの管理運営
- ・ 環境意識の啓発（環境政策室）
 - ▶ ライトダウンキャンペーンの実施
 - ▶ 緑のカーテンの普及啓発
 - ▶ 環境フェスティバルの開催
 - ▶ 環境ヒーローによる環境学習の実施（本掲）
 - ▶ クールチョイス普及啓発
- ・ 医療提供体制の充実（保健福祉政策課）
 - ▶ 臨床研修病院と連携し、医学生向け就職説明会へ参加
 - ▶ 臨床研修医への奨励金貸与による医師の養成及び確保
- ・ 後送医療機関におけるベッド及び医療従事者の確保（保健福祉政策課）
 - ▶ 休日・夜間急病センターで対応できない重症患者を受け入れる後送医療機関への支援強化
- ・ 新県立病院整備に向けた医療機能等の検討（保健福祉政策課）
 - ▶ 新県立病院の医療機能の充足・確保
 - ▶ 課題検討に向けた地域医療連絡会議の開催

- ・南西部地域の医療提供体制の確保（保健福祉政策課）
 - ▶製鉄記念広畑病院姫路救命救急センターが安定的に運営できるよう支援
 - ▶（医）三栄会による製鉄記念広畑病院跡地活用への支援を検討
- ・救急医療方策に関する指針の推進（保健福祉政策課）
 - ▶救急医療施策を体系的、一体的に推進
- ・買物支援サービス事業（高齢者支援課）
 - ▶買物不便地域における買物送迎バスに対する助成
- ・地区計画制度の活用（都市計画課）
 - ▶「地区計画制度」による地域にふさわしいまちづくりの推進
- ・特別指定区域制度の活用（まちづくり指導課）
 - ▶住民が設置した「まちづくり協議会」による地区土地利用計画の策定支援
 - ▶地区土地利用計画で定めた取組み等の実施を支援
- ・空き家バンク※、リフォームの促進（本掲）（住宅課）
 - ▶空き家の交流施設等としてのリフォームに対する助成
 - ▶空き家バンクの情報発信
- ・棚田踏切立体交差事業の推進（区画整理課）
 - ▶棚田踏切の立体交差化により、安全な通学路の確保と交通の利便性を向上
- ・地方路線バス維持事業（交通計画室）
 - ▶日常生活に不可欠なバス路線の維持確保
- ・家島諸島の離島航路の維持（交通計画室）
 - ▶家島航路における利便性の向上策の検討
 - ▶坊勢航路における航路運営体制のプラン作成
 - ▶離島航路補助
- ・JR 東姫路駅の活用（街路建設課）
 - ▶JR 東姫路駅へのアクセス道路となる都市計画道路市之郷線の整備
- ・市内鉄道駅周辺整備の推進（鉄道駅周辺整備室）
 - ▶山陽電鉄大塩駅の交通結節点機能の整備
 - ▶JR 姫路・英賀保間新駅の整備計画推進
 - ▶JR 英賀保駅の北側改札口と自由通路の整備
 - ▶山陽電鉄飾磨駅周辺の踏切対策
- ・下水道資源の有効活用（下水道整備室、下水道管理センター）
 - ▶下水熱の有効活用の調査検討
 - ▶下水汚泥の有効活用の推進
- ・水道事業経営戦略に基づく施設耐震化等の推進（水道局建設課・浄水課）
 - ▶経営戦略に基づく施設及び管路の更新
 - ▶浄水場運転管理業務の民間委託の推進
- ・消防団活動の活性化（消防局総務課）
 - ▶車両・資器材の充実強化
 - ▶消防団インターンシップ事業「スマート消防団にズームイン！」

- ・大規模災害を踏まえた災害対応力の強化（消防・救急課）
 - ▶密集市街地における防火対策の推進
 - ▶ドローンを活用した情報収集機能の強化
 - ▶消防指揮隊の充実強化
- ・救急ワークステーション事業の拡充（消防・救急課）
 - ▶救急隊を市内の救急告示病院に配置し、救急隊員の実習機会を確保
 - ▶新県立病院での事業実施に向けた調整

施策⑱：高次都市機能※の集積等による中心市街地活性化の強化・推進

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）

中心市街地商店街の空き店舗減少数（H26 年度→H31 年度）

37 店舗 36 店舗 34 店舗 36 店舗 — 28 店舗（目標）

事業・事業内容

- ⑳美術館の環境改善整備（美術館）
 - ▶市制 130 周年展の開催
 - ▶来館者サービスの向上
 - ▶作品展示保管環境の改善と館蔵品活用の促進
 - ▶防犯防災対策の強化
- ㉑手柄山中央公園再整備の推進（スポーツ推進室、公園整備課）
 - ▶手柄山中央公園整備基本計画に基づくスポーツ施設整備
 - ▶ロックガーデン改修等
- ・姫路城跡中曲輪施設整備方針の推進（企画政策推進室）
 - ▶(仮称)世界遺産・姫路城ミュージアム整備基本構想の検討
- ・Wi-Fi サービスの向上（産業振興課）
 - ▶中心市街地商店街における公衆無線 LAN サービスの向上
- ・中心市街地商店街空き店舗対策事業（産業振興課）
 - ▶中心市街地商店街の空き店舗への出店者に対する助成
- ・まちなか遊休不動産※等の活用促進（産業振興課）
 - ▶まちなか遊休不動産等の活用主体への支援
- ・優良建築物等整備事業の推進（都市計画課）
 - ▶土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を支援
 - ▶老朽化マンション建替え等に対する助成
- ・コミュニティサイクルの推進（交通計画室）
 - ▶コミュニティサイクル（姫ちやり）の運営
 - ▶コミュニティサイクル移設事業
- ・中心市街地における駐輪対策の推進（道路総務課）
 - ▶駐輪場の管理運営
 - ▶放置自転車の解消に向けた対策の実施
- ・回遊性を高める大手前通りの再整備（街路建設課）
 - ▶潤いと賑わいのある都市空間づくりに向けた大手前通りの再整備工事

- ・ JR 姫路駅南側の環境整備（姫路駅周辺整備室）
 - JR 姫路駅南側側道の歩道再整備による快適な歩行空間の創出
- ・ イベントゾーン※の整備（文化コンベンション施設整備室）
 - 姫路市文化コンベンションセンターと周辺施設を一体的に整備

施策⑱：行政マネジメントの強化

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（各年数値）→（平成 31 年度末時点目標値）

地方創生にかかる意見聴取者数（H28 年度→H28～H31 年度累計）

— — 89 人 167 人 — 400 人（目標）

行政情報分析基盤を活用する組織数（H29 年度→H29～31 年度累計）

— — 2 部署 4 部署 — 9 部署（目標）

事業・事業内容

- ① 中枢中核都市の機能強化に係る調査・研究（地方創生推進室）
 - 東京一極集中是正のための中枢中核都市の機能強化に係る調査・研究
- ② 働き方改革の推進（地方創生推進室、人事課、情報政策室）
 - テレワーク※貸出端末の導入による利用促進
 - 認証プリント機能の拡充
- ③ 行政情報分析基盤による業務改革の推進（情報政策室）
 - 行政情報分析基盤のクラウドサービス※化による利用促進
 - 分析機能の拡充
- ④ 公共施設等総合管理計画の推進（行財政改革推進課）
 - 公共施設管理システムによる施設評価及び施設カルテの作成
 - 評価結果に基づく整備方針及び目標設定等の検討
- ・ 民間企業との連携協定を活用した具体的事業の推進（地方創生推進室）
 - イオン（株）との連携（豊穰の国・播磨地域ブランドの販路拡大等）
 - 三井住友、みなと銀行との連携（自治体と企業とをマッチングし地域課題を解決）
 - 東京海上日動火災保険（株）との連携（セミナーの共同開催等）
 - （株）神戸新聞社との連携（がんばる地域応援事業への参画等）
- ・ 地方創生に関する市民対話の充実（地方創生推進室）
 - ワールドカフェ方式を活用したタウンミーティング「ひめじ創生カフェ」の実施
- ・ ひめじ創生チャレンジ事業（地方創生推進室）
 - 提案事業を試験的に実施し、翌年度以降事業化を検討
 - 連携協定にかかる提案事業を試験的に実施し、翌年度以降事業化を検討

6. 推進体制

事業の推進にあたっては、市民との協働や産官学金労言の連携がより活発になるよう創意工夫に努め、下記の体制で取り組む。

(1) ひめじ創生推進本部

全庁を挙げて事業を推進するため、庁内組織として「ひめじ創生推進本部」を設置する。

ひめじ創生推進本部は、市長を本部長とし、市長の強力なリーダーシップのもと戦略を推進する。

(2) ひめじ創生戦略会議

有識者の専門的見地や市民目線から提言と評価を行うため、市長附属機関として、「ひめじ創生戦略会議」を設置する。

ひめじ創生戦略会議の委員は、市民をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）で構成する。

(3) 市民対話の充実

地方創生に関する市民対話の場を創出し、多くの市民からの意見聴取を行うとともに、施策・事業に反映する。

(4) 進行管理

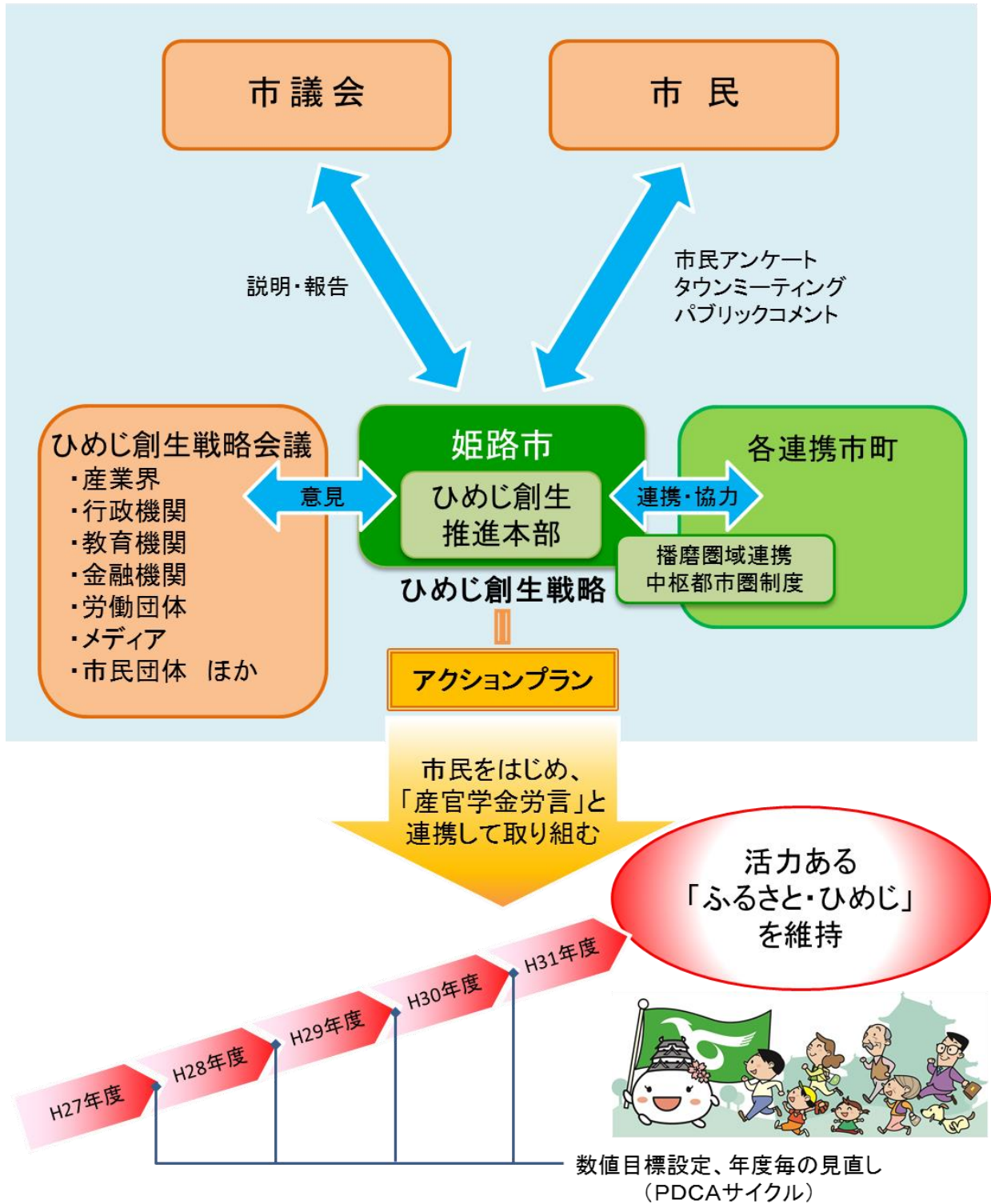
計画（PLAN）、実行（DO）、考察（CHECK）及び改善（ACTION）を重視する「PDCA サイクル」により進行管理を行う。また、各段階において現状把握・分析を行うことによって、早い段階で修正を図れるようにする。

現状把握・分析については、ひめじ創生戦略会議の意見や市民対話の活用等により、広く市民意見を捉える。さらに、本市を取り巻く社会経済情勢等进行分析し、取組みの方向性を明確にする。

「PDCA サイクル」の過程で、「A(改善)」における取組み及び手法の見直しを「P(計画)」に反映させることより、戦略の内容を充実し、スピード感を持って取り組むことを目指す。

具体的には、年度ごとに個々の取組み進捗状況や内容について評価・考察し、必要に応じた見直しを行う。

ひめじ創生戦略推進体制



7. 各局の地方創生に対する取組みの方針（平成 31 年度）

平成 31 年度における本市各局の地方創生に対する取組みを以下のとおり掲げる。

(1) 市長公室

ひめじ創生戦略及び播磨圏域連携中枢都市圏※ビジョンが最終年度の 5 年度目を迎えるにあたり、特に高校生を対象に姫路市の良さを情報発信する「つたえる」、民間企業との連携協定や播磨圏域内の市町と「つながる」ことに焦点をあて、新たな事業の展開を図る。

また、地方創生交付金を活用し、今後急速な成長が見込まれるインドネシア共和国と、教育、文化、観光など多方面から事業展開を図るとともに、商談会への参加など海外展開も視野に入れた取組みを推進する。

さらに、はりまの酒のブランド力の強化を図るため、播磨に古くからある酒、みそ、醤油といった麹文化の観点からの歴史研究など、文化・教育を含めた多角的な官民連携で事業に取り組むとともに、地域にお金が落ちる仕組みづくりを構築するため、酒なびポートの設置や日本酒列車など先導的な事業に取り組む。

併せて、日本遺産登録認定を受けた「銀の馬車道・鉱石の道」の魅力を活かし、地域の力が紡ぐ元気な地域づくりを推進するため、沿線市町や関係団体、兵庫県下の日本遺産認定市町との連携を深め、賑わいの創出に取り組む。

災害時における「自助」「共助」の重要性の認識を高めるため、市政出前講座等での防災意識の向上や防災資機材の交付により、積極的に研修・訓練を実施することで地域防災力の強化を図る。また、こども見守り活動が継続できるよう支援する。

市内外の大学との包括連携協定に基づき、大学の有する知的・人的資源を活かし、市政の課題解決を図るため、多様な分野で連携強化を図る。

(2) 総務局

働き方改革を推進するため、テレワーク※が利用しやすく、効果的に利用できるようにパソコン機器などの環境を充実させる。

また、市民の利便性の向上及び行政事務の効率化、手続きの簡素化を図るため、マイナンバー制度を活用した新たな行政システムの構築に取り組む。

さらに、事業最適化に必要な評価や計画につなげるため、庁内ビッグデータ※による行政情報分析基盤の機能充実を図る。

今後生じる施設の維持管理経費については、将来の世代に先送りしないため、公共施設のあり方の検討や保有量の見直しのほか、施設の劣化状況を一元管理したうえで計画的かつ適切な予防保全を行い、施設の長寿命化を図る。

(3) 財政局

ふるさと納税を促進するため、制度の PR を充実させるとともに、適正な制度運用に努める。

また、市税の納税を通じて市政に貢献され、その功績が顕著な者への感謝の意を表するため、地域貢献納税感謝状を贈呈する。

(4) 市民局

公民館が地域活動の拠点として、地域課題解決に向けた取組みを進めていくため、組織づくりや事業計画づくりに対して支援する。

また、ボランティア団体等の活動を支援するため、市民活動・ボランティアサポートセンターにおいて、多様な主体間の連携と交流の促進に努めるとともに、SNS等を活用し情報発信の機能充実を図る。

さらに、高齢者が、自ら地域課題を見つけ、解決する力を持つ「新しい担い手」を養成するため、講座を開催する。

併せて、男女共同参画社会の形成に向け、特に男性の参画を促進するため、男性向け介護啓発冊子を作成するとともに、男性を対象にした相談を実施する。

(5) 環境局

播磨圏域住民の環境意識をより一層向上させるため、環境フェスティバルや生物多様性イベントなどの各種事業に取り組む。

また、ごみのない美しいまちづくりを推進するため、重点環境美化推進区域を新たに指定するとともに、ボランティア清掃活動の支援や、全市一斉清掃をはじめとした美化キャンペーンを実施することで美化意識の高揚を図る。

さらに、姫路城周辺において環境ヒーロー・サムライガーを活用した環境啓発活動を行うほか、路上喫煙禁止区域がより一層浸透するよう周知に努める。

(6) 健康福祉局

市民が安心して出産できる周産期医療体制の充実を図るため、総合周産期母子医療センターを支援する。

また、出産、子育てにやさしい社会を創生するため、子育て世帯のライフステージに応じた切れ目のない支援を行うとともに、親子が気軽に集い、交流する場を提供するため、地域子育て支援拠点を充実させる。

さらに、仕事と子育ての両立を支援するため、待機児童の解消に向けた地域に応じた教育・保育の提供体制の基盤整備や、保育士等確保対策を推進するとともに、放課後における児童の受け入れ数拡大を図るため、放課後児童クラブの施設整備や民間放課後児童健全育成事業者を活用する。

併せて、食の安全・安心や健康増進、地産地消の推進を図るため、姫路市飲食店認証制度の普及に努め、「豊穰の国・はりま」ブランドの推進等の事業と連携して地域の魅力発信に努める。

要介護（要支援）認定に至らない高齢者の増加に対応するため、地域の自助・互助活動による支え合いの体制づくりを推進するとともに、高齢者の社会参加の促進や介護予防のための事業の充実を図る。

(7) 観光交流局

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、スポーツ・文化・観光

等の分野を連動させたプロジェクトを進めるため、世界遺産姫路城を中心とした本市の多様な魅力を国内外に発信し、2019年ラグビーW杯及び英国・北ウェールズの世界遺産コンウィ城との連携交流、フランス柔道チーム事前合宿などの好機を活かし、観光キャンペーンや旅行エージェント等へのPRなど積極的なシティプロモーションを展開する。

また、滞在型観光の推進、外国人観光客の受け入れ体制を充実させるため、オンライン旅行社を活用して、宿泊客の増加に向けた誘客活動を展開するとともに、広域観光周遊ルートを活用したプロモーションなど広域観光やナイト観光に取り組む。

さらに、文化コンベンションセンターの供用開始に向けて、東京・大阪に本部を置く学会や大会の主催団体への誘致活動を展開するとともに、展示会や商談会でのPR活動を強化する。併せて、国内外からのコンベンション※の誘致を促進するため、コンベンションの開催支援の充実を図る。

(8) 産業局

ハーブや野菜の安定供給を担う新規就農者の育成を推進するため、健康をテーマとしたハーブ畑で体感する「ヘルスツーリズム」を推進し、健康寿命の延伸を図る新たなビジネスモデルを構築するとともに、新規就農者育成支援型の農園整備を図る。

また、市内企業の生産性の向上を図るため、IT化の推進等への支援や、インキュベーションセンターや金属新素材研究センターの活用を促し、新製品・新技術の開発支援を図る。

さらに、播磨圏域内企業の海外での販路開拓のため、企業への情報発信、現地ニーズの調査等支援を行う。

併せて、民間事業者の自立的・積極的な活動を促進し、地域ブランドの価値を高めるため、担い手の発掘及び育成を図るとともに、活動支援体制を構築する。

ものづくりにおけるデザイン活用やブランディングを支援するため、播磨圏域内の製造・生産事業者とクリエイター等との交流・学びの場を構築し、マッチングを図る。

併せて、企業集積の維持・強化を図るために、様々な企業ニーズに応えられる工場用地の確保に努めるとともに、工場等の新增設に対する奨励金や低利融資など、企業立地を促進させる取組みを強化・充実させる。

若者が地元の企業に就職するため、大学生や第二新卒者等をターゲットとする合同就職面接会の実施を支援するとともに、親を対象とする就活セミナー、高等学校の就職担当者への企業説明会を開催する。また、市内中小企業者に対して、インターンシップ導入講座の開催やインターンシップに関するコーディネーターを派遣し、人材確保を支援する。

家島諸島と漁業という地域の特性を活かした新たな雇用と漁業経営の安定化を目指すとともに、体験漁業の推進などにより都市部との新たな交流を創出する。

開港60周年を迎える姫路港では、県・市連携した取り組みとしてクルーズ船歓送迎行事の実施や帆船イベント、記念クルーズなど多彩な事業を実施する。また、クルーズ船の誘致活動として国内外へのポートセールスを推進する。

(9) 都市局

適正に管理されている空き家等については、「空き家バンク※」への登録を働きかけるとともに、地域の活性化を図るため、登録された空き家を交流施設等として活用するために要する改修費用を助成し、空き家の利活用を推進する。

また、低額所得である子育て世帯が安心して賃貸住宅に入居し暮らすことができるように、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅事業の登録住宅のうち、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅に入居する低額所得の子育て世帯に対して家賃助成する。

さらに、日常生活圏を充実させ多核連携型都市構造の構築を進めるため、公共交通サービス水準の維持・確保や交通結節機能の向上を図るとともに、コミュニティバスの運行や、デマンド型乗合タクシーの運行を検討する。

併せて、近年の市街化調整区域における人口減少・少子高齢化による地域の活力低下や地域コミュニティの維持に対応するため、特別指定区域制度や地区計画制度を活用し、住民主体のまちづくりを推進する。

(10) 建設局

公園を計画的に運営していくため、地域や企業と連携した公園の利活用や運営方式の確立、モデル公園での実施事業の充実と他公園への拡大を図る。

さらに、手柄山中央公園整備基本計画に基づき、「感動と笑顔あふれる憩いの交流空間の創出」を目指し、多様な利用者ニーズに対応した利便性の高い施設整備を行う。

(11) 下水道局

従来地下水を排除・処理する一過性のシステムから、下水が有している資源・エネルギーを活用・再生する循環型システムへと転換する下水道資源の有効活用について取組みと検討を行う。

また、下水熱については、公共施設への下水熱利用システムの導入や民間事業者等の需要へ対応するための環境整備に向けた研究を行う。

さらに、下水汚泥については、汚泥肥料のイベント等での配布により認知度向上を図りつつ、流通促進に向けた研究を行う。

(12) 都市拠点整備本部

幅広い世代の市民や国内外の人々が集う多様な交流活動の拠点として、2021年度秋のオープンを目指し、姫路市文化コンベンションセンターを整備する。

また、センターの複合施設としての機能を活かしながら、継続的に賑わい・交流等の事業を展開し、若者が播磨の魅力を創造及び発信する機会を創出し、都市の発展や中心市街地の活性化を図る。

さらに、鉄道駅周辺整備プログラムによる市内鉄道駅周辺整備の推進するため、手柄山中央公園整備計画のスケジュールに合わせて、JR 姫路・英賀保駅間の新駅設置について、整備計画を策定する。

併せて、バリアフリー化の期限である平成 32 年度(2020 年度)までの整備を目標に、

山陽電鉄大塩駅の橋上駅化や駅前広場などの駅周辺整備を行うとともに、通学路にもなっている危険な大塩踏切の改良を図る。

(13) 水道局

水道事業経営戦略に基づき、老朽化が進んだ水道施設及び管路を計画的に更新していくなど、安全で良質な水道水を安定して供給することを基本理念とし、日常生活を充実させる。

また、浄水場運転管理業務委託の受託者と連携を密にし、情報共有に努め、運転管理マニュアルの充実を図っていくとともに、緊急時における対応方法をデータベース化することにより、経験に頼らない浄水処理技術の継承を行う。

(14) 消防局

大規模化する自然災害や南海トラフ地震に対して、地域防災力の強化が必要であるため、常備消防力の充実強化や消防団体制の活性化を図る。そのため、消防団員の確保に向けた広報活動を推進し、消防指揮隊の効果的な運用体制を構築するとともに、密集市街地における警防計画を策定し、大規模災害時における迅速な活動能力を確保する。

さらに、救急件数の増加に対応し、さらなる救命率向上のため、救急ワークステーション事業を拡充し、救急隊の能力向上に努める。併せて、(仮称) 県立はりま姫路総合医療センターでの事業の実施に向け調整を図る。

(15) 教育委員会

小中一貫教育の一層の推進と特色ある教育活動を展開するため、義務教育学校や併設型小・中学校の設置を拡げていくとともに、教職員・保護者・地域住民が一体となって特色のある学校づくりに取り組むため、コミュニティ・スクール※を充実させる。

また、郷土教育を推進するため、公民館の主催事業である地域講座内において、地域課題の解決や、文学・歴史・自然など、地域住民参画型かつ学級形式で継続的に学習するとともに、市立高校生が、地元はりまの価値を再認識し、新たな担い手として播磨の魅力を若者や小中学生に伝える。

さらに、様々な教育施策の実施や協働型学習の充実など多様な教育活動を推進するため、ICT を活用したより質の高い教育環境を実現し、すべての学習基盤となる情報活用能力を伸長させ、生きる力としての確かな学力を身に付けさせる。このため、「わかる授業」づくりのための ICT 活用環境や学習教材等の充実、特に小規模校における ICT を活用した遠隔授業の実施など教育環境の一層の整備を図る。

併せて、美術館が、文化の発信・集客の拠点施設として、来館者サービスの向上、作品展示・保管環境の改善と館蔵品活用の促進などを行うため、再整備する。

用語解説（50音順）

空き家バンク（→ P. 5、16、25、27、34）

主に自治体が、所有者と利活用希望者を結びつけ、空き家の有効活用を促進する制度。

入込客（→ P. 2、4、13）

姫路市内の観光地及び行祭事・イベントなどを訪れた来訪客、入場者の延べ人数。

インバウンド（→ P. 4、7、14）

ここでは訪日外国人旅行もしくは訪日外国人旅行者を指す。

イベントゾーン（→ P. 26、29）

鉄道高架事業により、JR 姫路駅の東側に新たに生み出された街区。イベントゾーンには、「知と文化・産業の交流拠点」を整備コンセプトに、「文化・交流活動の拠点機能」、「創造・交流活動を支援する機能」、「展示機能」、「会議・コンベンション機能」及び「高等教育・研究機能」の導入が進められている。

クラウドサービス（→ P. 29）

大量の情報データを分析し、利用者にあったシステムやソフトを提供するサービス。

高次都市機能（→ P. 5、7、28）

都市機能のうち、日常生活圏を超えた広域の人々を対象に、質の高いサービスを提供する機能。

子育て世代包括支援センター（→ P. 6、P. 22）

妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援を行うワンストップ窓口。保健センター等4か所に設置。

コンベンション（→ P. 4、13、14、33）

国際機関・団体、学会等が行う国際会議。広義には集会や会議、大規模な見本市や催し物などの総称。

スクールヘルパー（→ P. 5、24）

姫路市では平成16年度に「スクールヘルパー制度」が始まり、学校安全ボランティアとして学校の安全確保に組織的に取り組んでいる。

テレワーク（→ P. 29、31）

「tele=離れたところで」と「work=働く」をあわせた造語。情報通信技術を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のことを指す。

市内ビッグデータ (→ P. 31)

一定の業務目的のために定型化・構造化されたデータ群だけではなく、これまで活用されていなかった社会活動、組織活動などから日々記録・生成される非定型・非構造化データを含む、多種多様で巨大なデータの集合体。

遊休不動産 (→ P. 28)

ほとんど有効活用されていないビルや空き家、土地、廃校等。

有業率 (→ P. 5、19、22)

15歳以上の人口に占める有業者（ふだんの状態で収入を得ることを目的として仕事をしており、今後も続ける予定の者及び仕事は持っているが現在仕事を休んでいる者）の割合。

連携中枢都市圏 (→ P. 3、5、7、25、31)

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が「連携中枢都市宣言」を行い、近隣の市町村と連携協約を締結することにより形成される圏域。人口減少・少子高齢社会においても、コンパクト化とネットワーク化により一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点形成を目的とする。

MICE (→ P. 4、7、14)

企業等の会議 (Meeting)、報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字をとった造語。地域への大きな経済効果や新しいビジネス、イノベーションへのつながりが見込まれるビジネスイベント等の総称。

RPA (robotic process automation) (→ P. 8、25)

人口知能を備えたソフトウェアのロボット技術により、定型的な事務作業を自動化・効率化すること。

ひめじ創生戦略〔アクションプラン〕平成31年度改定版
平成31年（2019年）3月

■発行／姫路市 市長公室 地方創生推進室
〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目1番地
TEL (079) 221-2832

http://www.city.himeji.lg.jp/s10/2212381/_33984.html